【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第30期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	オイシックス株式会社 (旧会社名　オイシックス・ラ・大地株式会社)
【英訳名】	Oisix Inc. (旧英訳名　Oisix ra daichi Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　髙島　宏平
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-6867-1149(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO　中川　徹哉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-6867-1149(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO　中川　徹哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	131,820	121,292	251,419
経常利益	(百万円)	2,715	3,929	6,840
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	927	4,035	4,527
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	894	3,916	4,414
純資産額	(百万円)	38,153	32,780	29,069
総資産額	(百万円)	137,308	108,549	108,137
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	26.70	116.18	130.34
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	21.6	28.5	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,224	5,733	9,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,128	△792	2,037
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	479	△3,620	△9,186
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	23,490	22,434	21,091

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、2026年９月１日付で連結子会社である0RDフードサービスホールディングス株式会社を吸収合併しております。

また、当社グループの100%子会社であるシダックスコントラクトフードサービス株式会社とシダックスフードサービス株式会社は、2026年７月１日付で吸収合併を実施し、シダックスコントラクトフードサービス株式会社を存続会社とするとともに、商号を「株式会社シダックスフードサービス」へ変更いたしました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における主な経営成績は以下のとおりです。 （単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減	増減率
売上高	131,820	121,292	△10,527	△8.0%
売上原価	93,789	85,794	△7,995	△8.5%
販売費及び一般管理費	35,019	31,348	△3,670	△10.5%
営業利益	3,011	4,150	1,138	37.8%
経常利益	2,715	3,929	1,213	44.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	927	4,035	3,107	335.1%

当中間連結会計期間におけるセグメント別業績は以下のとおりです。 （単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	中間連結会計期間	前年同期比増減	増減率	中間連結会計期間	前年同期比増減	増減率
B2Cサブスク	43,523	△3,232	△6.9%	3,150	229	7.8%
B2Bサブスク	45,147	2,955	7.0%	2,220	1,564	238.6%
社会サービス	24,646	4,401	21.7%	909	403	79.7%
車両運行サービス	－	△14,584	△100.0%	－	△1,030	△100.0%
その他	8,885	△574	△6.1%	258	△76	△22.8%
調整額	△911	507	△35.8%	△2,388	48	△2.0%
合計	121,292	△10,527	△8.0%	4,150	1,138	37.8%

当社は、企業理念を「これからの食卓、これからの畑」と定め、食に関する社会課題をビジネスの手法で解決することをミッションとしています。お客様に、美味しく楽しく健康的な食生活を送っていただくためにはどうすれば良いかを考え、活動しています。

現在のように不安定な環境におきましては、生活インフラを担うサービスとしての自覚を一層強く持ち、皆様のお役に立てるよう尽力してまいります。

2025年10月のグループ再編に伴うB2Bサブスク事業（給食事業）の完全子会社化を機に、共通のサブスクリプションモデルを有するB2Cサブスク事業（食品宅配事業）とB2Bサブスク事業（給食事業）の両事業のシナジー創出を加速させています。すでに実施した製造、物流、システム、及びコーポレート各部門の統合により、製造ラインの稼働率向上やDX推進による生産性向上といった効果が着実に現れており、今後は商品開発から調達、製造、物流、そして食の提供に至る全工程を一体運営することで、持続的な成長サイクルを確立いたします。

2030年目標に向けては、B2Bサブスク事業（給食事業）における売上高の持続的な成長及び収益性改善による増収増益を主軸としつつ、B2Cサブスク事業（食品宅配事業）の収益性改善も並行して進めることで、トップラインの拡大と収益性改善の両立を力強く推進してまいります。

B2Bサブスク事業

国内の給食市場は、約５兆円と非常に大きく、高齢者施設や社食などを中心に安定的に推移している市場です。一方で、昨今の人材不足や原材料・人件費による利益圧迫により、食の質の低下が懸念されるなか、給食業者の業績悪化や再編の動きが顕在化しています。

中長期目標に向け、当社は、この市場再編の機会を捉え、ロールアップ型M&Aとオーガニック成長の両輪を推進し、B2Bサブスク事業の売上高の持続的な成長と収益性の改善に努め、給食業界におけるトップティア入りを実現してまいります。

具体的な利益成長アクション

１．売上高の持続的な成長戦略（M&A/オーガニック）：

中長期でB2B領域のM&Aを中心に行う方針に基づき、直近ではシダックスホールディングスのフード事業を完全子会社化し、コア事業の中核として位置付けています。このようなロールアップ戦略による事業規模の急拡大と、オーガニック成長の掛け合わせにより、売上高の持続的な成長を目指します。

２．収益性の改善戦略：

価格適正化の推進と店舗運営の標準化を徹底します。また、B2Cサブスク事業のノウハウを給食事業に展開し、「タイパ給食モデル」やAI・DXの活用による労務費削減を推進します。中長期的には、「タイパ給食モデル」の導入拡大や調達・物流の最適化を通じて成長投資の原資を確保し、収益性を改善することを目指します。

３．B2C知見を活用した商品開発：

「Kit Oisix」の累計販売2.5億食で培った知見と技術力を、今後の商品開発に最大限活用してまいります。この開発力を背景に、美味しさと品質を追求した高齢者施設向け完全調理品「元気ごはん」などの展開を強化し、給食事業の高付加価値化を推進してまいります。

B2Cサブスク事業

国内の食品宅配市場は約３兆円あり、今後も年成長率約３％が予想されており、順調に拡大が見込まれています。一方、当社のマーケットシェアは数%程度であり、グローバルの他社事例を踏まえても、国内事業で引き続き成長できると考えています。また、食品市場全体におけるEC比率も約４％とまだまだニッチであり、他社サービスを含めた市場全体の活性化も見込まれています。

当社は、当該市場において、「スペシャリティ」×「サブスクリプション」の領域に特化したサービスを展開しており、付加価値が高い商品を生み出す契約生産者とのダイレクトネットワークやお客様インサイトに基づくサービス開発スキル等、当該領域において高い参入障壁を築いており、流通総額でNo.１の地位を確立しています。

具体的な利益成長アクション

中長期目標の実現に向け、国内B2Cサブスク事業では「超ラクKit」「デリOisix」等のサービス・商品の進化を継続してまいります。商品開発から販売に至るプロセスの細部までたゆまぬ改善を重ね、外部環境の変動に左右されない強固な収益基盤の構築を推進し、収益性の改善を目指します。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して412百万円増加し、108,549百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,969百万円増加し、55,204百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,336百万円、売掛金の増加1,525百万円、未収入金の減少317百万円、その他流動資産の減少277百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,556百万円減少し、53,345百万円となりました。これは、有形固定資産の減少664百万円、無形固定資産の減少726百万円、投資その他の資産の減少165百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,298百万円減少し、75,768百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,434百万円減少し、46,478百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少2,040百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,864百万円減少し、29,290百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,075百万円、リース債務の減少606百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3,710百万円増加し、32,780百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益4,035百万円、剰余金の配当による減少416百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、22,434百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,733百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,929百万円、減価償却費1,956百万円、売上債権の増加額1,442百万円、未収入金の減少額317百万円、棚卸資産の減少額328百万円、仕入債務の増加額406百万円、未払金の減少額771百万円、契約負債の増加額623百万円、未払費用の増加額346百万円、法人税等の支払額615百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、792百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出301百万円、無形固定資産の取得による支出529百万円、投資有価証券の取得による支出76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3,620百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,040百万円、長期借入金の返済による支出904百万円、配当金の支払額416百万円、リース債務の返済による支出629百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,411,200
計	71,411,200

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,940,000	36,940,000	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,940,000	36,940,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	36,940,000	―	3,995	―	7,876

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
髙島　宏平	東京都品川区	4,247,200	12.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	3,153,100	9.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟)	2,959,459	8.52
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟)	2,549,000	7.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,385,900	6.87
藤田　和芳	東京都杉並区	1,032,516	2.97
株式会社ＮＴＴドコモ	東京都千代田区永田町２丁目11－１	1,000,000	2.88
株式会社リクルート	東京都千代田区丸の内１丁目９番２号	1,000,000	2.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	960,600	2.77
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036 ,U.S.A (東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	908,751	2.62
計	－	20,196,526	58.15

(注) １．日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

２．代表取締役髙島宏平の所有株式数のほか、同氏の資産管理会社である株式会社たかしまやが600,000株を所有しております。これらを合算した所有株式数は4,847,200株（自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合13.96%）となります。

３．2026年４月８日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー(Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC)が2026年４月１日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間連結会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであり、「株券等保有割合」については当該報告書に記載された数値をそのまま記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー	アメリカ合衆国　マサチューセッツ州02109，ボストン，ステート・ストリート53，スイート3300	3,870	10.48

４．2026年９月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)が2026年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間連結会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであり、「株券等保有割合」については当該報告書に記載された数値をそのまま記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	３ ヘイマーケット・スクエア、エジンバラ、英国、EH3 8RY	2,948	7.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,207,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,685,900	346,859	―
単元未満株式	普通株式 46,900	―	―
発行済株式総数	36,940,000	―	―
総株主の議決権	―	346,859	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オイシックス株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番２号	2,207,200	―	2,207,200	5.97
計	―	2,207,200	―	2,207,200	5.97

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度　有限責任監査法人トーマツ

第30期中間連結会計期間　PwC Japan有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,263	22,600
受取手形	14	―
売掛金	23,678	25,204
商品及び製品	2,753	2,582
仕掛品	239	130
原材料及び貯蔵品	1,859	1,820
未収入金	1,674	1,357
その他	2,014	1,736
貸倒引当金	△262	△227
流動資産合計	53,235	55,204
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	16,920	16,284
その他（純額）	6,516	6,488
有形固定資産合計	23,437	22,772
無形固定資産		
顧客関連資産	13,006	12,624
のれん	7,730	7,492
その他	2,240	2,134
無形固定資産合計	22,977	22,251
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	3,564
繰延税金資産	2,381	2,344
その他	2,436	2,434
貸倒引当金	△10	△20
投資その他の資産合計	8,487	8,321
固定資産合計	54,902	53,345
資産合計	108,137	108,549

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,345	10,762
短期借入金	14,155	12,115
１年内返済予定の長期借入金	1,663	1,994
リース債務	1,295	1,307
未払金	6,535	5,946
未払費用	7,395	7,744
未払法人税等	2,277	1,794
契約負債	533	1,156
賞与引当金	1,182	1,174
ポイント引当金	122	109
その他	2,406	2,373
流動負債合計	47,913	46,478
固定負債		
長期借入金	9,058	7,983
リース債務	16,158	15,551
資産除去債務	1,123	1,130
繰延税金負債	4,608	4,472
その他	205	152
固定負債合計	31,154	29,290
負債合計	79,067	75,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	6,456	6,456
利益剰余金	20,217	23,835
自己株式	△4,559	△4,560
株主資本合計	26,110	29,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	112
為替換算調整勘定	1,072	1,148
その他の包括利益累計額合計	1,212	1,260
新株予約権	37	37
非支配株主持分	1,709	1,754
純資産合計	29,069	32,780
負債純資産合計	108,137	108,549

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	131,820	121,292
売上原価	93,789	85,794
売上総利益	38,030	35,498
販売費及び一般管理費	※1　35,019	※1　31,348
営業利益	3,011	4,150
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	3	1
団体定期配当金	185	89
受取補償金	13	10
助成金収入	22	5
持分法による投資利益	―	91
その他	48	55
営業外収益合計	295	279
営業外費用		
支払利息	362	254
為替差損	11	12
持分法による投資損失	106	―
投資事業組合運用損	37	149
その他	74	83
営業外費用合計	591	500
経常利益	2,715	3,929
特別利益		
関係会社清算益	58	―
関係会社株式売却益	0	―
特別利益合計	59	―
特別損失		
減損損失	68	―
特別損失合計	68	―
税金等調整前中間純利益	2,705	3,929
法人税、住民税及び事業税	1,448	88
法人税等調整額	145	△43
法人税等合計	1,593	45
中間純利益	1,112	3,883
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	184	△151
親会社株主に帰属する中間純利益	927	4,035

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,112	3,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△42
為替換算調整勘定	△258	84
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△9
その他の包括利益合計	△217	33
中間包括利益	894	3,916
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	720	4,083
非支配株主に係る中間包括利益	173	△166

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,705	3,929
減価償却費	2,372	1,956
のれん償却額	693	240
減損損失	68	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△25
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24	△25
受取利息及び受取配当金	△25	△26
団体定期配当金	△185	△89
支払利息	362	254
持分法による投資損益（△は益）	106	△91
投資事業組合運用損益（△は益）	37	149
関係会社清算益	△58	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,287	△1,442
未収入金の増減額（△は増加）	245	317
棚卸資産の増減額（△は増加）	△163	328
仕入債務の増減額（△は減少）	△192	406
受取補償金	△13	△10
助成金収入	△22	△5
未払金の増減額（△は減少）	△259	△771
契約負債の増減額（△は減少）	550	623
未払費用の増減額（△は減少）	345	346
その他	773	410
小計	6,025	6,473
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	△362	△254
法人税等の支払額	△686	△615
損害賠償金の受取額	13	10
助成金の受取額	22	5
団体定期配当金の受取額	185	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,224	5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889	△301
無形固定資産の取得による支出	△215	△529
投資有価証券の取得による支出	△45	△76
投資有価証券の売却による収入	―	9
関係会社株式の売却による収入	3	―
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△17
敷金及び保証金の回収による収入	27	40
その他	47	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△792

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,300	△2,040
長期借入れによる収入	11,120	160
長期借入金の返済による支出	△20,062	△904
配当金の支払額	―	△416
非支配株主からの払込みによる収入	18	237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,498	―
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△730	―
非支配株主への払戻しによる支出	―	△26
リース債務の返済による支出	△647	△629
その他	△20	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	△3,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,535	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	18,955	21,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　23,490	※　22,434

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社は、2026年９月１日付で連結子会社であるORDフードサービスホールディングス株式会社を吸収合併しております。また、当社グループの100%子会社であるシダックスコントラクトフードサービス株式会社とシダックスフードサービス株式会社は、2026年７月１日付で吸収合併を実施し、シダックスコントラクトフードサービス株式会社を存続会社とするとともに、商号を「株式会社シダックスフードサービス」へ変更いたしました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運賃発送費	6,365百万円	6,038百万円
給料手当	6,408	5,542
退職給付費用	83	87
賞与引当金繰入額	571	416
貸倒引当金繰入額	108	87
ポイント引当金繰入額	59	4

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	23,694百万円	22,600百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△204	△165
現金及び現金同等物	23,490	22,434

(株主資本等関係)

１．前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	277	8.00	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

２．当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	416	12.00	2026年３月31日	2026年５月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(0isix)	29,227	―	―	―	29,227	―	―	29,227
宅配(その他)	17,529	―	―	―	17,529	―	―	17,529
給食	―	39,616	―	―	39,616	―	―	39,616
学童保育その他	―	―	20,220	―	20,220	―	―	20,220
車両運行サービス	―	―	―	14,549	14,549	―	―	14,549
その他	―	2,474	―	―	2,474	8,129	―	10,603
顧客との契約から生じる収益	46,756	42,091	20,220	14,549	123,617	8,129	―	131,746
その他の収益（注)４	―	―	―	―	―	73	―	73
外部顧客への売上高	46,756	42,091	20,220	14,549	123,617	8,202	―	131,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	101	25	35	161	1,257	△1,419	―
計	46,756	42,192	20,245	14,584	123,779	9,460	△1,419	131,820
セグメント利益	2,921	655	505	1,030	5,113	335	△2,436	3,011

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などを含んでおります。
２．「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(0isix)	27,941	―	―	―	27,941	―	―	27,941
宅配(その他)	15,577	―	―	―	15,577	―	―	15,577
給食	―	42,371	―	―	42,371	―	―	42,371
学童保育その他	―	―	24,643	―	24,643	―	―	24,643
車両運行サービス	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	2,706	―	―	2,706	8,052	―	10,758
顧客との契約から生じる収益	43,519	45,077	24,643	―	113,240	8,052	―	121,292
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	43,519	45,077	24,643	―	113,240	8,052	―	121,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	69	3	―	78	833	△911	―
計	43,523	45,147	24,646	―	113,318	8,885	△911	121,292
セグメント利益	3,150	2,220	909	―	6,280	258	△2,388	4,150

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などを含んでおります。
２．「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に大新東株式会社ほか子会社１社の全株式を譲渡したことに伴い、報告セグメントであった「車両運行サービス」を除外しております。

ただし、前中間連結会計期間との比較可能性を考慮し、当中間連結会計期間のセグメント情報においては「車両運行サービス」の区分を残して表示しております（同セグメントにおける実績数値はありません）。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当期の実績が発生しないことに合わせて比較表示用として「車両運行サービス」に集約したものを記載しております。

（収益の分解情報の表示方法の変更）

当中間連結会計期間において、報告セグメント「B2Cサブスク」における収益の分解情報のうち「宅配(大地を守る会)」「宅配(らでぃっしゅぼーや)」「宅配(Purple Carrot)」は、収益規模の状況等を踏まえ、同セグメント内の「宅配(その他)」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間において、報告セグメント「B2Bサブスク」における収益の分解情報のうち「給食(ライフケア)」「給食(コントラクト)」「給食(学校給食)」及び「その他」に含めて表示していた一部の付随的事業に係る収益は、組織体制及び経営管理区分の変更等を踏まえ、同セグメント内の「給食」に含めて表示しております。

また、同セグメント内の「すくすく0isix」は、収益規模の状況等を踏まえ、同セグメント内の「その他」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間において、報告セグメント「社会サービス」における収益の分解情報のうち「学童保育」「その他社会サービス」は、収益規模の状況等を踏まえ、同セグメント内の「学童保育その他」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、組織体制及び経営管理区分の変更等を踏まえ、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年３月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であるシダックスコントラクトフードサービス株式会社を存続会社、シダックスフードサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同日付で存続会社の商号を変更いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：シダックスコントラクトフードサービス株式会社（事業内容：フードサービス事業等）

被結合企業：シダックスフードサービス株式会社（事業内容：フードサービス事業等）

(2) 企業結合日

2026年７月１日

(3) 企業結合の法的形式

シダックスコントラクトフードサービス株式会社を存続会社、シダックスフードサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社シダックスフードサービス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいてB2Bサブスク事業（給食事業）を担う主要２社を統合することで、意思決定の迅速化と円滑化、及び財務基盤の強化と税務最適化を図り、グループ全体の企業価値向上を図るためであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年７月23日開催の取締役会決議に基づき、2026年９月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であるORDフードサービスホールディングス株式会社を吸収合併いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：オイシックス株式会社（事業内容：食品宅配事業、給食事業など）

被結合企業：ORDフードサービスホールディングス株式会社（事業内容：株式の保有、子会社の管理など）

(2) 企業結合日

2026年９月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

B2Bサブスク事業の主要子会社を傘下に持つORDフードサービスホールディングス株式会社を吸収合併することにより、ガバナンスの高度化とコスト最適化、並びに財務基盤の強化と税務最適化を図り、グループ全体の企業価値向上を目的としております。なお、本合併に先立ち、同社の債務超過状態を解消するため、2026年８月31日付で同社に対する債権（関係会社貸付金19,060百万円）を放棄しております。当該債権放棄は完全子会社に対するものであり、連結決算においては相殺消去されるため、当社の連結業績への影響はありません。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	26.70円	116.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	927	4,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	927	4,035
普通株式の期中平均株式数(株)	34,732,888	34,732,805

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　416百万円

② １株当たりの金額　12円00銭

③ 支払請求権の効力発生日　2026年５月14日

④ 支払開始日 2026年６月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

オイシックス株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新田 將貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 並木 俊朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田代 雅也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイシックス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイシックス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。